

高齢者の心身 機能低下懸念

県内3病院の医師らで構成するリハビリ専門の災害支援チーム「やまがたJ.R.A.T.」が先月、能登半島地震の被災地で避難者の健康指導や生活環境改善に取り組んだ。チームリーダーの高木理彰山形大医学部教授（整形外科学講座）は、長引く避難生活で心身の機能が低下する「生活不活発病」が懸念される高齢者が多かったとし、高齢化率が高い本県でも災害発生直後からの支援体制を整える必要性を強調している。

やまがたJ.R.A.T.は山形大医学部付属、山形済生（山形市）、みやき会（上山市）の各病院の整形外科医やリハビリ専門医、理学・作業療法士、言語聴覚士など計16人で構成。全国のリハビリ関連団体でつくる日本災害リハビリテーション支援協会（J.R.A.T.）を通して石川県からの要請を受け、他県のチームに先駆けて現地を訪れた。

1月15～19日、3班に分かれて石川県内の避難所を巡回した。高齢者への問診などで

支援の必要度を判断し、脚のむくみを軽減するストレッチの処方、簡単な体操指導などの実施した。段ボールベッドの調整、トイレの手すりの設置など生活環境改善にも取り組んだ。被害が甚大な奥能登地域の支援拡大を図る先遣隊として穴水、能登の両町に入り、ルート確保に貢献した。

高木教授は「インフラ復旧が遅れ、避難生活の長期化が懸念される。奥能登は特に高齢化が進んでおり、（ホテル

「本県も早期支援体制 必要」 長引く避難

などの）2次避難所でも息の長い支援が必要」と強調する。一方、2次避難前に一時的に被災者を受け入れる金沢市の「1・5次避難所」でも、高齢化の影響は深刻だった。体育館で暮らす約250人（当時）のうち6割ほどが、食事や排せつの支援・介助を必要としていたという。

3病院は東日本大震災でも発災約1カ月半後の4月下旬ごろから、宮城県気仙沼市でリハビリ支援に取り組んだ。高木教授は約半数が生活不活発病だった避難所の様子を振り返り、「早い段階で支援を始める重要性を痛感した」と語る。

能登半島地震では、石川県がJ.R.A.T.と災害協定を結んでおらず、支援チームの派遣調整に10日間ほどかかったという。高木教授は道路が寸断し、高齢化率の高い地域が孤立化してしまいうリスクなどを考慮し「迅速な支援要請や情報共有に加え、費用弁償の観点から医療施設側も安心して職員を派遣できる」と協定締結の必要性を訴えている。